平成30年10月5日

福岡県建築都市部住宅計画課

「住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業」登録申請　提出書類一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出書類 | 記入事項、留意点等 | ﾁｪｯｸ欄 |
| 申請書・別紙（規則7条-1） | ・申請者が賃貸人（大家）または転貸人である※仲介業者は申請者になれません・申請住宅が、福岡県内で、福岡市、北九州市以外の市町村に立地していること・電子申請ではない（郵送または持参により申請する）場合は、申請書に押印すること※自書の場合は押印は不要です |  |
| 別添１～５ （規則7条-1） | ※申請者が次のいずれかの法人（宅地建物取引業者、住宅宿泊管理業者、登録賃貸住宅管理業者）の場合は、別添１と別添２の提出は不要です |  |
| 間取図（規模・設備の概要を表示したもの） （規則10条-1） | ・規模（各戸の床面積）が明示されている・設備（各戸の台所、便所、収納設備、洗面設備、浴室）が明示されている※一般住宅の場合、共用となっている設備は明示不要です |  |
| 誓約書・別添一覧表（規則10条-2,3,4,6） | ・別添一覧表に氏名、読み仮名、生年月日等を記入・申請者（法人の場合は法人及び役員）、法定代理人について記入※申請者が次のいずれかの法人（宅地建物取引業者、住宅宿泊管理業者、登録賃貸住宅管理業者）の場合は、別添の「当該法人の役員」欄は省略できます※誓約書の参考様式は、「情報提供システム」ホームページ（「制度について知る」のページ）からダウンロードできます |  |
| 耐震性を証する書類 | ①申請書の別紙で「竣工年月」を記載し、かつ、以下のいずれかに該当する場合　 （規則10条-7）・1～3階建でS57年5月以前に竣工・4～9階建でS58年5月以前に竣工・10～20階建でS60年5月以前に竣工・21階建以上 | 次のいずれかを添付すること・S56年6月以降に着工したことが分かる書類の写し（検査済証、建築確認台帳記載事項証明書等）・新耐震基準を満たすことが確認できる書類の写し（耐震診断や耐震改修の報告書等） |  |
| ②申請書の別紙で「着工年月」を記載し、かつ、以下のいずれかに該当する場合　 （規則10条-5）・S56年5月以前に着工 | 次のいずれかを添付すること・建築士が行った耐震診断の結果についての報告書・住宅品質確保法第6条第3項の建設住宅性能評価書・住宅瑕疵担保履行法第19条第2号の保険契約が締結されていることを証する書類・上記以外で、住宅の耐震性に関する書類 |  |
| その他 | 委任状（様式は任意） | ・電子申請ではない（郵送または持参により申請する）場合で、代理人（申請者以外の者）が申請する場合 |  |
| その他、知事が必要と認める書類（規則10条-7） | ・必要に応じて随時 |  |